

第84期中間報告書

(平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申しあげます。

さて、当社第84期中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の事業の状況等につきましてご報告申しあげます。

事業の状況

当中間期の日本経済は、個人消費には足踏み状況がみられるものの、輸出が増加を続け、設備投資も高水準の企業収益のもと底堅く推移しました。堅調な内外需要を背景に、生産活動も全般的に緩やかな拡大を続けております。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車は、引き続きKDセットを中心に輸出が好調に推移し、生産台数は前年同期を上回りました。それに伴い当社グループの受注も自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の事業につきましても、一部の製品を除き、需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

このような需要環境の中、ニッケル、鉄スクラップ等の原材料価格高騰に対する販売価格改善を進め、当中間期の当社グループの売上高は2,845億5百万円と前年同期比354億20百万円の増収となりました。しかしながら、利益面では、販売価格改善に加え、さらなる受注内容改善、コスト改善に努めましたが、原材料価格高騰によるコスト増を吸収しきれず、経常利益は160億42百万円、前年同期比14億35百万円の減益となりました。

また、王子製鉄株式会社(当社の持分法適用会社)について、平成19年9月26日開催の取締役会で、その株式の売却を決議いたしました。これに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第6号)38項および44項に基づき、連結上の利益剰余金に計上されていた当該会社の留保利益に対し、税金費用を計上しております。当中間純利益は前記税金費用(56億87百万円)を控除した結果、35億96百万円と前年同期比65億25百万円の減益となりました。

なお、王子製鉄株式会社の株式売却価額は決定していないため、当中間期の業績および当期の業績予想には、この株式売却実現による影響額は織り込んでおりません。この影響額につきましては、売却価額が決定次第遅滞なく情報開示いたします。

中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

なお、通期(平成20年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高5,830億円、経常利益380億円、当期純利益155億円を見込んでおります。(業績見通しにつきましては、今後の状況変化により異なる結果となることも予想されますので、ご承知置きください。)

セグメント(部門)別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産は、国内販売は減少したものの、アジア地域等での販売増加による完成車およびKDセットの輸出の増加により前年同期比増加しました。その他の需要分野も、外需の拡大を背景に産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きました。

こうした環境下、当社の受注もステンレス鋼での客先の買い控えはあったものの、自動車関連を中心に総じて堅調に推移し、売上数量は前年同期比3%の増加となりました。一方、ニッケルをはじめとした各種金属および鉄スクラップの高騰に対しては、ステンレス鋼製品を中心に販売価格改善、エキストラの拡大などの活動をさらに推し進めるとともに、コスト改善に向けた最大限の自助努力を鋭意推進しました。

その結果、当中間期の特殊鋼鋼材の売上高は1,573億38百万円、前年同期比14.8%の増加となりました。

電子・磁性材料

帯鋼製品は、製品市況の悪化やニッケル価格の乱高下による買い控えで数量は減少しましたが、販売価格改善、高付加価値製品へのシフトを進めたことにより売上高は増加しました。磁石材料事業は、F Aサーボモーター用磁石は減少しましたが、デジタル家電向け製品は好調に推移しました。磁石原料のネオジム価格の高騰に対しては販売価格改善を進めました。また、薄膜・電子材料は、冷陰極管ニオブ材の売上高が大幅に増加しました。

その結果、当中間期の電子・磁性材料の売上高は395億25百万円、前年同期比34.0%の増加となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、好調な国内自動車生産を受け熱間精密鍛造品が堅調に推移しました。また、精密鋳造品は、欧州を中心としたディーゼル車の生産拡大によるターボチャージャー部品の大幅な売上数量増および原材料価格高騰に対する販売価格改善により、売上高が大幅に増加しました。

産業機械部品関連は、重電、航空機、船舶、化学プラント関連の旺盛な需要を受け引き続き好調に推移しました。こうした需要環境の中、競争力強化、業容拡大に向け特殊溶解炉(エレクトロ・スラグ炉)を増設しました。また、原材料価格高騰に対しては、販売価格改善、受注内容改善をさらに推し進めました。

その結果、当中間期の自動車部品・産業機械部品の売上高は571億92百万円、前年同期比9.5%の増加となりました。

エンジニアリング

環境設備製品については、官需は引き続き低迷しましたが、民間向けに集塵装置等の分野で売上高が増加しました。工業炉製品は、自動車関連を中心とした堅調な民間設備投資に牽引され主力製品のS T C炉は順調に推移しましたが、真空炉等は減少となりました。

その結果、当中間期のエンジニアリングの売上高は171億10百万円、前年同期比3.4%の減少となりました。

新 素 材

チタン製品は、医療用途やプラント用途を中心に引き続き堅調に推移するとともに、レジャー・ファッション用途での採用も進みました。チタン主原料の高騰に対しては販売価格改善を進めました。

粉末製品は、当中間期央からのニッケル価格下落に伴う買い控えによる減少はあったものの、海外市場を中心とした積極的な新規拡販により前年同期並みの売上数量となりました。また、販売価格改善、高付加価値製品の拡大を推し進めました。

その結果、当中間期の新素材の売上高は79億9百万円、前年同期比37.6%の増加となりました。

流通・サービス

子会社において建材部門から撤退したことにより売上高が減少しました。

その結果、当中間期の流通・サービスの売上高は54億28百万円、前年同期比20.5%の減少となりました。

当社グループのセグメント別売上高

セグメント区分	第8 3 期上半期 (H18/4-9)		第8 3 期下半期 (H18/10-H19/3)		第8 4 期上半期 (H19/4-9)	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
特殊鋼鋼材	137,040	55.0	150,712	55.1	157,338	55.3
電子・磁性材料	29,505	11.8	34,947	12.8	39,525	13.9
自動車部品・ 産業機械部品	52,244	21.0	54,801	20.0	57,192	20.1
エンジニアリング	17,714	7.1	19,485	7.1	17,110	6.0
新 素 材	5,748	2.3	8,110	3.0	7,909	2.8
流通・サービス	6,831	2.7	5,477	2.0	5,428	1.9
合 計	249,084	100.0	273,535	100.0	284,505	100.0

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

対処すべき課題

当社グループは、平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画(2006/4～2009/3)」を策定いたしました。平成17年度を最終年度とする「05中期経営計画(2003/4～2006/3)」においては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。「08中期経営計画」においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

①特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコスト改善を目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

これまでに工程のボトルネック解消に取り組み供給量の拡大を図ってまいりましたが、鉄スクラップの高騰による収益性低下に対し、戦略的設備投資をはじめ抜本的構造改革に着手する予定であります。また、国内・海外同業他社との提携・協業を具体化させております。

②戦略事業、「No.1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「No.1商品」への投資を積極的に行います。具体的には、チタン・粉末製品等の新素材、磁材、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、ターボチャージャー関連部品等です。「No.1商品」につきましては、平成18年度売上高実績は1,745億円まで増加いたしました。今後もグループ総合力を強化し、平成20年度売上高2,000億円(平成17年度対比約23%増収)を目標にしております。

需要の伸長が著しい新素材につきましては、チタン製品用の特殊溶解炉の増設を実施し、粉末製品についてもさらなる能力増強を検討してまいります。また、航空機・船舶等の鍛造品の分野では、現在7000 t プレスの建設工事を進めるとともに、特殊溶解設備(真空アーク炉)のさらなる増強を決定しております。

③研究開発、事業化の加速

攻めのR & Dに向けて研究開発費を50%アップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。

平成19年1月に研究開発部門の組織を再編成し、研究開発のスピードアップを図るとともに実用化に結びつく研究開発を行い得る組織といたしました。

④連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業につきましては、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社につきましては、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコスト改善を推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

関係会社2社の合併によるステンレス鋼線事業強化、関係会社2社の事業部門統合による設備エンジニアリング事業強化をはじめ連結会社の事業戦略の見直しに向けての検討を進めてきております。さらに、限られた経営資源のコア事業への「選択と集中」を進めるため、当社持分法適用会社である王子製鉄株式会社の株式売却を取締役会で決議いたしました。また、生産性向上活動に対する支援等を積極的に行い、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

⑤マネジメント体制の強化

平成16年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、関係会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図ります。また、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任(CSR)を果たすことのできる体制を構築してまいります。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あるいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動は、スピードを重視した取り組みを展開し大きな成果が現れてきております。また、内部統制の強化、リスクマネジメント体制の整備、地球環境対応(CO₂排出量削減他)等の取り組みを強力に推進しております。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化・意思決定の迅速化および経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「大同特殊鋼企業倫理憲章」および「大同特殊鋼の行動基準」を制定するとともに、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 小澤 正俊



中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流 動 資 産</u>	<u>272,596</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>222,940</u>
現金及び預金	12,432	支払手形及び買掛金	95,316
受取手形及び売掛金	132,209	短期借入金	83,113
棚卸資産	123,297	未払法人税等	5,422
繰延税金資産	2,636	繰延税金負債	2,833
その他	2,947	賞与引当金	6,896
貸倒引当金	△927	その他	29,359
		<u>固 定 負 債</u>	<u>114,975</u>
<u>固 定 資 産</u>	<u>271,561</u>	社 債	20,700
有形固定資産	(162,589)	長期借入金	70,717
建物及び構築物	50,282	繰延税金負債	12,352
機械装置及び運搬具	73,397	再評価に係る繰延税金負債	1,694
土地	30,423	退職給付引当金	4,068
建設仮勘定	4,638	役員退職慰労引当金	1,198
その他	3,846	負ののれん	73
無形固定資産	(879)	その他	4,170
投資その他の資産	(108,092)	負 債 合 計	337,916
投資有価証券	88,189		
長期貸付金	199	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,300	<u>株 主 資 本</u>	<u>169,761</u>
その他	18,741	資 本 金	37,172
貸倒引当金	△338	資本剰余金	28,557
		利益剰余金	104,321
		自己株式	△289
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>18,763</u>
		その他有価証券評価差額金	16,333
		繰延ヘッジ損益	8
		土地再評価差額金	1,356
		為替換算調整勘定	1,064
		<u>少数株主持分</u>	<u>17,716</u>
		純 資 産 合 計	206,241
<u>資 産 合 計</u>	<u>544,157</u>	<u>負 債 ・ 純 資 産 合 計</u>	<u>544,157</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		284,505
売 上 原 価		<u>243,675</u>
売 上 総 利 益		40,829
販売費及び一般管理費		<u>25,104</u>
営 業 利 益		15,724
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	826	
持分法による投資利益	1,156	
そ の 他	<u>778</u>	2,761
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,214	
そ の 他	<u>1,230</u>	<u>2,444</u>
経 常 利 益		16,042
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	718	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	478	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	154	
そ の 他	<u>31</u>	1,382
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	511	
退 職 給 付 費 用	117	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	
減 損 損 失	0	
そ の 他	<u>124</u>	<u>759</u>
税金等調整前中間純利益		16,665
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,719	
法 人 税 等 調 整 額	<u>6,180</u>	11,900
少 数 株 主 利 益		<u>1,168</u>
中 間 純 利 益		3,596

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	37,172	28,554	102,461	△248	167,939	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△1,736		△1,736							△1,736
中間純利益			3,596		3,596							3,596
自己株式の取得				△47	△47							△47
自己株式の処分		3		5	8							8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△1,352	2	—	213	△1,136	263	△873
中間連結会計期間中の変動額合計	—	3	1,860	△41	1,822	△1,352	2	—	213	△1,136	263	948
平成19年9月30日残高	37,172	28,557	104,321	△289	169,761	16,333	8	1,356	1,064	18,763	17,716	206,241

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流 動 資 産</u>	<u>190,177</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>168,759</u>
現金及び預金	2,865	支 払 手 形	9,177
受 取 手 形	1,973	買 掛 金	70,944
売 掛 金	79,646	短 期 借 入 金	51,270
棚 卸 資 産	88,472	コマーシャルペーパー	13,000
繰延税金資産	2,244	未払法人税等	2,078
そ の 他	14,974	賞与引当金	3,820
		受注工事損失引当金	557
		そ の 他	17,910
<u>固 定 資 産</u>	<u>209,784</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>95,169</u>
有形固定資産	(99,623)	社 債	20,000
建 物	23,072	長 期 借 入 金	64,400
機 械 及 び 装 置	52,783	繰延税金負債	10,276
土 地	11,554	役員退職慰労引当金	447
そ の 他	12,213	そ の 他	46
無形固定資産	(341)	負 債 合 計	263,929
投資その他の資産	(109,819)	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	53,709	<u>株 主 資 本</u>	<u>121,577</u>
関係会社株式	24,077	資 本 金	37,172
その他の関係会社有価証券	495	資 本 剰 余 金	(28,706)
そ の 他	31,636	資 本 準 備 金	9,293
貸倒引当金	△99	その他資本剰余金	19,412
		利 益 剰 余 金	55,974
		その他利益剰余金	(55,974)
		特別償却準備金	191
		圧縮記帳積立金	1,503
		別 途 積 立 金	44,000
		繰越利益剰余金	10,278
		自 己 株 式	(△275)
		<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>14,455</u>
		その他有価証券評価差額金	14,455
		純 資 産 合 計	136,032
<u>資 産 合 計</u>	<u>399,962</u>	<u>負 債 ・ 純 資 産 合 計</u>	<u>399,962</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		188,917
売 上 原 価		<u>167,760</u>
売 上 総 利 益		21,156
販売費及び一般管理費		<u>14,135</u>
営 業 利 益		7,020
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,583	
そ の 他	<u>499</u>	3,083
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	806	
そ の 他	<u>1,135</u>	<u>1,942</u>
経 常 利 益		8,161
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	718	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	<u>320</u>	1,039
特 別 損 失		
役員退職慰労引当金繰入額	419	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	<u>1</u>	<u>426</u>
税引前中間純利益		8,774
法人税、住民税及び事業税	2,367	
法 人 税 等 調 整 額	<u>516</u>	<u>2,884</u>
中 間 純 利 益		5,889

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
				その他利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本剰余金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	△233	117,462	15,361	132,823
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩				△40			40		—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△73		73		—		—
別途積立金の積立						8,000	△8,000		—		—
剰余金の配当							△1,736		△1,736		△1,736
中間純利益							5,889		5,889		5,889
自己株式の取得								△47	△47		△47
自己株式の処分			3					5	8		8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										△905	△905
	—	—	3	△40	△73	8,000	△3,732	△41	4,115	△905	3,209
	37,172	9,293	19,412	191	1,503	44,000	10,278	△275	121,577	14,455	136,032

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループの主要な事業内容 (平成19年9月30日現在)

セグメント区分	主要な事業内容または製品
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 ●特殊鋼鋼材加工、流通 ●原材料販売 ●運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ●高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> ●型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等) ●自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) ●鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) ●精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等) ●製材用帯鋸 ●エンジンバルブ ●圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 ●機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> ●粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ●開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ●ゴルフ場経営 ●分析事業、ソフト外販事業

重要な子会社および関連会社の状況 (平成19年9月30日現在)

①重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社	百万円 1,511	※ % 65.5	商事
DAIDO PDM (THAILAND) Co., LTD.	百万 BAHT 157	※ 90.0	工具鋼プレートの加工販売
大同アミスター株式会社	百万円 435	※ 96.8	金属製品および完成工具類の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份有限公司	百万NT\$ 141	※ 51.0	金型用プレートの加工販売
DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.	千RM 7,980	※ % 89.6	金型用鋼、金型用プレートの販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	※ 83.8	特殊鋼精密ロッドの製造、販売ならびに加工
大同ステンレス株式会社	200	※ 88.0	ステンレス線材の加工および販売
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	千\$ 3,545	※ 69.1	金型の製造販売
大同マテックス株式会社	百万円 100	100.0	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	※ 100.0	当社および関連企業への諸資材の販売
大同エコメット株式会社	30	※ 100.0	当社および関連企業への製鋼用副資材の販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

電子・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ダイドー電子	百万円 1,490	% 100.0	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	百万 BAHT 140	※ 100.0	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0	ニッケル、ニッケル合金の製造および販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャスティングス	百万円 2,215	% 100.0	鑄造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	※ 51.7	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社	150	100.0	鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負
日星精工株式会社	80	100.0	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	※ 79.2	圧縮機部品、クラッチ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0	小型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社	百万円 310	※ % 96.0	工作諸機械、各種機械の製造および販売
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計および製作ならびに販売

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	% 100.0	当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用
木曾駒高原観光開発株式会社	237	※ 55.7	ゴルフ場およびホテルの経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
株式会社ライフサポート	10	※ 100.0	清掃業、警備業および給食事業等
Daido Steel (America) Inc.	US\$ 9	※ 100.0	輸出・輸入商事

- (注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます。
 2. 特殊鋼鋼材部門の大同ステンレス株式会社は、平成19年10月1日付けで日本精線株式会社と合併いたしました。(存続会社：日本精線株式会社)
 3. 電子・磁性材料部門の大同スペシャルメタル株式会社は、出資比率が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. エンジニアリング部門の株式会社大同機械製作所は、平成19年7月1日付けで大同テクニカ株式会社の設備事業を譲受け、大同マシナリー株式会社に社名を変更いたしました。

②重要な関連会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 4,062	% 33.0	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
理研製鋼株式会社	485	38.7	特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売
王子製鉄株式会社	345	35.6	普通鋼(平鋼)の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	※ 10.1	高級特殊鋼、加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	※ 43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

- (注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます。
 2. 日本精線株式会社は平成19年10月1日付けで大同ステンレス株式会社を吸収合併いたしました。なお、同日付けで日本精線株式会社を連結子会社といたしました。
 3. 平成19年9月26日開催の取締役会において、王子製鉄株式会社の当社保有全株式を新日本製鐵株式会社に売却することを決議し、同社との間で基本合意書を締結いたしました。
 4. 東北特殊鋼株式会社は、出資比率が100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、緊密な者または同意している者の出資比率は23.8%であります。

大株主の状況(上位10名) (平成19年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数比率(%)
新日本製鐵株式會社	44,298	10.19
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	24,093	5.54
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,658	3.60
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	14,619	3.36
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本発条株式会社	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,587	2.89
岡谷鋼機株式会社	6,962	1.60

株式所有者別分布状況（平成19年9月30日現在）

所有者区分	株式数(千株)	株式数比率(%)
金融機関	188,177	43.28
国内法人	123,915	28.51
個人・その他	66,519	15.29
外国人	53,681	12.34
証券会社	1,650	0.37
自己名義株式	503	0.11

役員状況（平成19年9月30日現在）

代表取締役会長	高山 剛	取締役	勝山 憲夫
代表取締役社長	小澤 正俊	取締役	澤近 泰昭
代表取締役副社長	久村 修三	取締役	深谷 研悟
代表取締役副社長	俣野 一彦	取締役	熊澤 宏昭
常務取締役	倉橋 基文	取締役	宮嶋 晃
常務取締役	稲垣 佳夫	取締役	中坪 修一
常務取締役	南 省次	取締役	山口 桂一郎
常務取締役	嶋尾 正	取締役	岡部 道生
常務取締役	今井 明倫	常勤監査役	橋爪 優
常務取締役	津田 孝良	常勤監査役	矢橋 大三郎
		監査役	波多 健治郎

- (注) 1. 勝山憲夫氏は、社外取締役であります。
2. 橋爪 優氏および波多健治郎氏は、社外監査役であります。

従業員状況（平成19年9月30日現在）

①当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)
特殊鋼鋼材	4,170
電子・磁性材料	1,820
自動車部品・産業機械部品	2,579
エンジニアリング	666
新素材	352
流通・サービス	826
全社（共通）	392
合計	10,805

②当社の従業員数

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
3,697名	39.8歳	19.0年

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

資本金 371億7,246万4,289円

創業年月日 大正5年8月19日

設立年月日 昭和25年2月1日

事業所等

本店 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

東京本社 東京都港区港南一丁目6番35号

営業所等 大阪支店、
福岡、新潟(燕市)各営業所

工場等 知多(東海市)、星崎(名古屋市)、川崎(川崎市)、
知多型鍛造(東海市)、渋川(渋川市)、
知多帯鋼(東海市)、王子(東京都)、
粉末(名古屋市)各工場、
滝春テクノセンター(名古屋市)

研究拠点 研究開発本部(名古屋市)

株式の状況

発行可能株式総数 1,160,000,000株

発行済株式の総数 434,487,693株

株主数 39,615名

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。

【アドレス】 <http://www.daido.co.jp/>

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告 (当社ホームページに掲載) 【アドレス】 http://www.daido.co.jp/koukoku/

※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人の中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html